

## 工藤秀幸・他共著『単身赴任をどうとらえるか』

日本生産性本部，1984年12月，169 ページ

単身赴任は「札チョン」や「博チョン」の言葉にみられるように、高度成長期にすでに関心がもたれていた。具体的な調査が行われるようになったのは、高度成長期も終りに近づいた時点であった。最初の調査は、労務行政研究所による企業を対象にした別居手当等に関する調査であった。そして、単身赴任者にたいする実態調査は、昭和55年の日経マグロウヒル社によるものを最初とし、日本生産性本部メンタル・ヘルス研究室やゼンセン同盟による調査も含めて、すでに約20種類の調査が行われている。その間、マスコミによって単身赴任者とその家族が抱えている苦悩や問題点、涙ぐましいばかりの努力が紹介されてきた。また、昭和59年の後半には、別居手当等に対する課税軽減要求が、労働省、経営者団体、全民労協により、大蔵省に対して出され、国会でもとり上げられ、多くの関心が持たれたが、結局、税制調査会の答申により、この要求の実現は、不可能となった。

このような動きの中で、本書は産業界、労働界での論争の整理を行い、併せて単身赴任減税の合意形成をめざすことを目的として刊行された。

今まで発表された調査報告や研究論文は約20種類あり、その他、単行本としては『あゝ単身赴任』（読売新聞社婦人部編、講談社、1982年12月）や『単身赴任』（朝日新聞西部本社社会部、朝日新聞社、1984年4月）等があげられる。これらの内容は、自分の所で行った調査報告であったり、単身赴任の実例が書れているものであり、その目的からすれば、当然な事であると共に必要な事であった。そして、このような状況の上に立って、次のステップとしては今までの総括をした後に、次の準備がなされる必要があると考えられるが、本書の発行は、このような位置づけにあると言ってよい。

本書の内容をみると、第1章で単身赴任増加の背景、単身赴任後の夫と妻の精神的肉体的変化が述べられ、単身赴任の真の対策が述べられている。また、第2章及び第3章では、労働組合の側と企業の側それぞれから見た単身赴任者の実態及びその対策について、第4章では、単身赴任残留家族の側面からみた問題点を、投書を中心にしてとり上げ、妻や子供の立場を通して浮きぼりにし、必要な社会的援助—単身赴任者への減税について述べている。第5章では、単身赴任を夫と妻の意識の面からとらえ、その実状と課題を述べ、単身赴任をのりきるキイポイントは、夫と妻の結びつきであると述べている。さらに、第6章では、メンタル・ヘルスの重要性、単身赴任者のメンタル・ヘルス調査結果及びメンタル・ヘルスの決定要因について、第7章では、単身赴任の実態及び単身赴任対策—単身赴任者への減税、住宅対策、食事手当、健康管理の充実の必要性について述べられている。

本書をとりまとめるに当っては、各章別々の執筆者であるため、執筆原稿を尊重する事を旨としているとはいえ、章の間で同一の単身赴任者実態調査結果を引用しているためか、記述が重複している所が幾多みられる。この点が改善されたならば、本書は読者に対して、より説得性を持つものとなったのではないかと考えられる。単身赴任対策を考えるに当って、上の報告書や単行本と共に一読をお進めしたい一般向けの書物であるということができる。

(山本千鶴子)